

# 「平成30年度に実施した仕事」の振返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	介護給付事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係 課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 2	保険給付費	項 1~6	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費・その他諸費
-----	-----	-------	-------	---

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 介護保険サービス利用者。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 給付費の見込値 (保険給付費→給付費の見込値。H30より変更)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 必要とするサービスが提供され、その費用の一部を保険給付で賄う。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 保険給付費 (介護保険事業計画との誤差率→保険給付費。H30より変更)
	③ そのために何をしましたか。 ケアプラン点検を実施した。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ケアプラン点検実施数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	円	5,628,153,000	6,177,175,000	5,870,766,000	
	成果指標	②の数値	円	4,831,836,095	5,154,013,312	5,365,267,482	
	目 標	②の目標値				①の数値以下	
		目標値設定の考え方	段階別保険料策定に使われており、①の数値を超えた場合赤字となる。				
活動指標	③の数値	事業所/ 回	6事業所	6事業所	6回		

3 経費	事業費(実績)		円	4,831,836,095	5,154,013,312	5,365,267,482	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	621,349,877	659,718,223	681,364,285	
		特定財源	円	4,210,486,218	4,494,295,089	4,683,903,197	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	3,306,800	3,301,200	3,297,600		
	職員人件費(再任用)	円		0	0		
	事業費+人件費	円	4,835,142,895	5,157,314,512	5,368,565,082		

この仕事における市の裁量	市の裁量はない
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成12年4月法施行により開始。 高齢者の自立支援を目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 制度施行以降、国により給付単価見直し及び一部改正が行われており、平成24年度から提供時間の区割り等が変更されている。

仕 事 の 内 容	介護給付事業				
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係	課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。				
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 特になし。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 実地指導の際に職員のスキルが求められる。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 特になし。（実地指導は福祉推進課へ事務移管した）				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 ケアプラン点検の実施方法の検討				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ケアプラン点検研修等に参加するとともに、担当者間で情報交換を行う。 ケアプラン点検の実施者や点検者からの意見集約。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 研修等の情報収集。 主任介護支援専門員との連携。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。	